

平成 23 年度水産増養殖関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	増養殖研究所長
-------	---------

本年度の水産増養殖関係研究開発推進会議における開催方針

独立行政法人水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議運営規程(平成16年11月29日付け16水研本第1380号, 改正平成23年4月1日付け水研本第30401063号)に基づき、水産増養殖研究開発分野において、関連諸機関との密接な連携・協力による具体的な取組みを推進するため水産増養殖関係研究開発推進会議を開催した。

今年度の水産増養殖関係研究開発推進会議は、上記のセンター規程に基づき、増養殖研究所長の判断により、関連する各ブロックの研究開発推進会議の協議に参加することで分野別推進会議の協議に代えることとした。

部会については、各地域における水産養殖業の実態と問題点を把握し、それに対応する研究の方向性に関する協議を行うため、養殖産業部会を開催した。また各ブロックにおける魚病発生状況や問題点について共通認識を持ち、今後の対処方針について協議を行うために魚病部会を開催した。本分野別推進会議に関する成果情報については、各部会において報告・承認することにより推進会議としてのとりまとめとした。

一方で、各ブロックにおける問題点や、増養殖研に対するニーズをよりの確に把握するために、全海区のブロック推進会議及びさけ・ます関係研究開発推進会議に増養殖研から研究管理職員が参加し、増養殖研の活動や増養殖推進会議の報告を行うとともに、各ブロックから提出された増養殖推進会議向けの研究ニーズや成果情報について協議に加わった。

1. 開催日時及び場所

- | | |
|------------|--|
| (1) 養殖産業部会 | 日時：平成23年11月16日 9:00～12:25
場所：伊勢シティホテル(伊勢市吹上1-11-31) |
| (2) 魚病部会 | 日時：平成23年12月2日 13:30～17:30
場所：伊勢シティホテル(伊勢市吹上1-11-31) |

2. 出席者所属機関数及び人数 延べ 30 機関 105 名

3. 結果の概要

議 題	結果の概要
<p>1. 研究部会</p> <p>(1) 養殖産業部会</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p>	<p>出席者所属機関および人数：7 機関、53 名</p> <p>増養殖研究所養殖システム部長が開会を宣言した。</p> <p>主催者を代表して、増養殖研究所長が、新中期計画を新体制で実施するにあたり、増殖も視野に入れた再編・統合のメリットを生かしながら、養殖業を振興するため議論を深めたいとの挨拶を行った。</p>

	<p>来賓の水産庁栽培養殖課課長補佐から、養殖業は国民の関心が高く益々重要になることや、震災の復旧復興を始め多くの課題を解決して養殖業を振興させる必要があることから国や関係研究機関が連携して議論する本部会の重要性などを強調する挨拶があった。</p> <p>(独) 水産総合研究センター理事から、震災と台風被害へのお見舞いが述べられ、水研センターとして復旧復興に重点的に取り組んでいることが紹介された後、近年の養殖業の変化を踏まえて設定された重点事項の目標を達成するための共同・連携の重要性と本部会への期待と責務に触れた挨拶があった。</p>
<p>3. 議事</p>	<p>増養殖研究所養殖技術部長を進行役に議事を進めた。</p>
<p>(1) 報告事項</p>	
<p>1) (独) 水産総合研究センターの新中期計画と推進会議運営規程等の改訂</p>	<p>養殖システム部長が、第Ⅲ期中期計画と新体制の概要、水産業関係研究開発推進会議の運営規程の改訂等を説明した。養殖産業部会の傘下にある研究会及び情報交換会の内規が承認された。</p>
<p>2) 平成22年度養殖産業部会に対する要望事項にかかる対応状況</p>	<p>養殖システム部長が、三重県水産研究所と鹿児島県水産技術開発センターから昨年度提出された研究開発ニーズへの対応状況を説明した。</p>
<p>3) 平成23年度研究実施概要及び平成24年度研究計画概要</p>	<p>養殖システム部長が、水産研究開発課題登録情報について概要を説明し、円滑な情報交換のために今年度から開設されたシステムについて紹介した。</p>
	<p>三重県から「水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業」において水産物の有効活用および付加価値向上に関する技術開発を重点的な取り組みとして開始したこと、高知県から「養殖技術向上化試験」において適正な給餌方法や県特産品の利用性の検討を開始したこと、和歌山県からナマコ種苗生産技術開発を開始し、来年度よりスマ種苗生産技術開発を行うこと、愛媛県から増養殖研究所飼餌料グループの協力のもとマダイ養殖飼料の魚粉低減化の現場実証事業に力を入れていること、長崎県から低魚粉飼料の開発に着手し、その他の研究は来年度から新たに5カ年事業として開始されることなどが紹介された。</p>
<p>4) 研究会などの活動状況</p>	<p>養殖システム部長が、養殖産業部会傘下の「アコヤガイ研究会」の開催概要と「クエ・マハタ種苗生産研究会」、「育種情報交換会」、「育種研修会」の開催要領案を報告した。また、西海区水産研究所が事務局を務める「全国ノリ研究会」の開催結果や瀬戸内海区水産研究所が主催する「二枚貝類飼育技術研究会」の開催案内について紹介した。さらに、養殖技術部主幹研究員がジーンバンク事業、特任部長が東北ブロックでの取り組みについて紹介した。</p>
<p>(2) 協議事項</p>	
<p>1) 平成23年度水産研究開発成果情報候補課題</p>	<p>4つの成果情報候補課題について提案者等から紹介され、増養殖研究所が図表や字句の修正等に責任を持つことを前提に、全国推進会議へ提出することを承認した。</p>
<p>2) 養殖産業部会に対</p>	<p>養殖システム部長が養魚飼料に関する研究開発ニーズへの対</p>

<p>する要望事項</p> <p>3) その他</p> <p>(3) 事例紹介</p> <p>4. 閉会</p>	<p>応方針と全国水産試験場長会からの地域の抱える懸案事項についての現在の取り組み状況を説明し、農林水産省の概算要求に関する情報を紹介した。飼餌料グループ長が海水魚と淡水魚それぞれを視野に入れて実用技術開発事業に応募するための検討状況を説明した。養殖システム部長が養魚飼料の現状や課題に関する情報を共有し予算獲得を目指すための情報交換会を設置することを提案し、参加各県から賛同が得られたことから、今後関係県と相談しながら進めることとした。</p> <p>アコヤガイ研究会がイノベーション創出事業に、クエ・マハタ種苗生産研究会が実用技術開発事業に応募検討中の課題について説明し、特任部長が水産工学研究所が中核となって検討中の課題を説明して、競争的資金への応募予定を確認した。</p> <p>増養殖研究所長が来年度の養殖産業部会の持ち方について、関連分野との連携や関係会議開催の効率化に向けた見直しを行うとの紹介と協力要請があり、参加者から賛意が示された。</p> <p>増養殖研究所養殖技術部繁殖グループ松本研究員が「三重県におけるマガキ共同研究チームの取り組みについて（震災対応）」と題して、三重県における津波被害と共同研究チームの結成経緯やこれまでの研究内容を紹介し、三重県でのマガキ天然種苗確保の可能性と問題点が示された。</p> <p>進行役を務めた養殖技術部長が閉会を宣言した。</p>
<p>(3) 魚病部会</p> <p>1. 開 会</p> <p>2. 挨 拶</p> <p>3. 議事</p> <p>1) 昨年度要望等への対応</p> <p>2) 魚病を取り巻く情勢報告</p>	<p>出席者所属機関および人数：23機関、52名</p> <p>増養殖研究所魚病診断・研修センター桐生主任研究員の開会宣言及び司会で議事を進行した。</p> <p>増養殖研究所長から、今年第3期中期計画がスタートした、それに併せて組織再編があり「増養殖研究所」に名称変更された、今年に入り新たな魚病に関する問題が発生しており対応に向けての活発な議論をお願いする、との挨拶があった。</p> <p>病害防除部長から、昨年度要望のあったクルマエビの PAV 対策、キンギョヘルペスウイルス病対策のために、今年度から開始した研究および継続実施中の研究が紹介された。また、水産用医薬品の開発については、麻酔薬が現在1成分（オイゲノール）しか承認されていないことを考慮して、その代替薬を探索していることが説明された。</p> <p>消費・安全局水産安全室竹葉室長より、震災復興と TPP 対策のため来年度の通常予算は大変厳しいとの情勢報告があった。また、全国に10ある地域合同検討会から挙げられた行政に対する要望、1. 水産用医薬品に関する要望、2. 魚病対策予算に関する要望、3. 魚病診断と研修に関する要望、4. KHVに関する要</p>

<p>3) 地域合同検討会報告</p> <p>4) 病害防除関連部局の研究・事業成果及び計画について</p> <p>5) 研究会報告</p> <p>6) 養殖衛生対策推進事業概要</p> <p>7) 総合討議</p> <p>8) 出席者の講評</p> <p>4. 閉 会</p>	<p>望、5. その他の病気に関する要望、6. その他の要望、に対してそれぞれ回答があった。</p> <p>地域合同検討会幹事県より、本年度のブロックにおける魚病発生状況、トピックス・問題点、要望等の取り纏め報告が行われ、増養殖研への要望について病害防除部長が回答し、質疑があった。</p> <p>病害防除部長から、増養殖研病害防除関連部局の研究・事業課題の昨年度成果及び今年度計画が紹介された。特に、今年度開始した新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（緊急事業）「養殖ヒラメに寄生する新種のクドア属粘液胞子虫による食中毒の防止技術の開発」について、研究計画の紹介があった。</p> <p>湯浅グループ長から前日午後および当日午前中に行われた「症例研究会」の概要が報告された。その後、病害防除部長から「クドア研究会」を新たに設けること、およびその内規案が提案され承認された。さらに、「水産用医薬品開発促進連絡会」と「種苗期疾病連絡協議会」について、中易グループ長と病害防除部長から、それぞれの内規案と活動内容が紹介され、内規案が承認された。</p> <p>日本水産資源保護協会岩下センター長補佐より、今年度の事業の内容が紹介された。</p> <p>病害防除部長が座長を務めた。はじめに主要研究成果情報候補5課題について、各主担当者から説明があり、いずれも採用することが承認された。次に、座長から他の部会で上げられた魚病関連のニーズとそれに対する対応方針案が説明された。次に「介類の疾病への対応」について討議が行われ、各地域合同検討会からアワビのキセノハリオチス症への取り組みが紹介されるとともに、宮城県から食品として輸入された活貝の畜養について危険性が指摘された。アワビについては韓国から種苗が導入されている模様。</p> <p>日本魚病学会会長、魚類防疫士協議会会長、業界代表から講評があり、キセノハリオチス症検査の目的の明確化、耐病性育種における専門家の活用、水産用医薬品における適応症の解除、ヒラメのクドア症対策の迅速な確立について、それぞれの必要性とそれを中核になって進める増養殖研究所への期待が述べられた。</p> <p>増養殖研病害防除部長が閉会を宣言した。</p>
<p>2. ブロック推進会議報告</p>	<p>各ブロックの推進会議において与えられた説明時間を活用して、増養殖研究所の研究状況あるいは増養殖推進会議に関する報告を行った。また各ブロックに寄せられた研究ニーズについて、推進会議の場で論議に参加し、増養殖研に関連するニーズについては対応案や研究の現状を説明した。</p>

<p>(1)北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議</p>	<p>開催日時及び場所：平成23年12月8-9日、札幌市 出席者所属機関及び人数：10機関38名 増養殖研からの派遣者：内水面研究部長 内田和男</p> <p>1)増養殖研及び増養殖推進会議の報告 情勢報告に関する資料を配布した。資料内容について質問はなかった。</p> <p>2)研究ニーズ 増養殖推進会議へのニーズは提出されなかった。</p> <p>3)成果情報 増養殖推進会議で扱うべき課題は提出されなかった。</p>
<p>(2)東北ブロック水産業関係研究開発推進会議</p>	<p>開催日時及び場所：平成23年12月12-13日、仙台市 出席者所属機関及び人数：9機関34名 増養殖研からの派遣者：特任部長 山崎 誠</p> <p>・事前に、東北水研から、東日本大震災関連の取り組みに重点を置いた資料提出と情勢報告の要請があり、それに添った資料を作成・配付して臨んだ。</p> <p>1)増養殖研及び水産増養殖推進会議の報告 2部会の概要を簡単に報告し、ニュースレター1号を配付した。質問はなかった。</p> <p>2)研究ニーズ 水産増養殖推進会議へのニーズは提出されなかった。 逃避した養殖ギンザケの感染リスクについて、協力要請があった。</p> <p>3)成果情報 水産増養殖推進会議で扱うべき課題は提出されなかった。</p>
<p>(3)日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議</p>	<p>開催日時及び場所：平成23年12月15-16日、新潟市 出席者所属機関及び人数：17機関37名 増養殖研からの派遣者：養殖システム部長 横内克巳</p> <p>1)増養殖研及び増養殖推進会議の報告 情勢報告に関する資料の配布を行った。その内容に関する質疑等はなかった。</p> <p>2)研究ニーズ 本ブロックから増養殖関係部会への研究ニーズとしての要望はなかった。アカガレイX細胞症やアワビキセノハリオチス症等に関して情報交換があった。</p> <p>3)成果情報 本ブロックから増養殖特別部会の扱う課題は提出されなかった。</p>
<p>(4)瀬戸内海ブロック水産業関係研究開発推進会議</p>	<p>開催日時及び場所：平成23年12月15-16日、広島市 出席者所属機関及び人数：24機関38名 増養殖研からの派遣者：養殖技術部長 岩本明雄</p> <p>1)増養殖研及び増養殖推進会議の報告 資料をもとに増養殖研の情勢報告を行った。</p> <p>2)研究ニーズ 23年度：アワビのキセノハリオチス症防疫対策に係わる検査</p>

<p>(5) 西海ブロック水産 業関係研究開発推進 会議</p>	<p>について、配布資料をもとに、本症の概要、増養殖研究所等で実施中の試験等について報告した。</p> <p>3) 成果情報 特に紹介・議論はなかった。</p> <p>開催日時及び場所：平成23年12月13-14日、福岡市 出席者所属機関及び人数：18機関38名 増養殖研からの派遣者：業務推進部長 伊藤文成</p> <p>1) 増養殖研及び増養殖推進会議の報告 情勢報告等に関する資料は出席者に事前に配付することにより報告は割愛された。会議席上、資料内容について質問はなかった。</p> <p>2) 研究ニーズ 水産増養殖推進会議への研究開発ニーズは提出されなかった。協議事項において、九州・山口ブロック場長会からの平成24年度地域の抱える懸案事項〔研究・技術開発課題〕の追加提案「生産、流通・消費において重大な被害・影響を及ぼす疾病対策について」があり、資料に基づきアワビのキセノハリオチス症に関する概要の説明と増養殖研究所で実施中の試験、魚病部会等での検討結果について説明するとともに、懸案事項に関連する養殖ヒラメのクドア・セプテンpunkタータについて魚病部会での回答を元に増養殖研の取り組みについて説明した。質問は特になかった。</p> <p>3) 成果情報 水産増養殖推進会議で扱う課題は提出されなかった。</p>
<p>(6) さけ・ます関係研 究開発推進会議</p>	<p>開催日時及び場所：平成23年8月17日、札幌市 出席者所属機関及び人数：10機関38名 増養殖研からの派遣者：資源生産部長 有元 操</p> <p>1) 研究ニーズ 増養殖推進会議へのニーズは提出されなかった。</p> <p>2) 成果情報 増養殖推進会議で扱うべき課題は提出されなかった。</p>